

平成30年11月20日

備前市議会議長 立川 茂 殿

請願者 備前市伊部 1326-7
びぜん子育てほっとスペース
共同代表 播本 博 子外2名

紹介議員 田口 豊 作

請 願 書

1 請願の要旨

中学校統廃合は、地域住民の十分な合意を得て行うことを求める請願

2 請願の趣旨

学校は子どもの教育を受ける権利を実現する場であり、地域の文化・防災拠点として地域コミュニティの中心的な役割を担ってきた歴史があります。学校がなくなると、若者の流出で過疎化が急速に進むことにもなり、地域コミュニティの崩壊につながります。

今回の中学校統廃合は総務省通達をもとに計画し数値目標も決める「公共施設縮減」のなかで浮上した「学校再編整備計画」の具体化問題です。子どもや保護者、地域からの要求ではありません。

今回の中学校統廃合について備前市教育委員会は「規模の適正化と教育の充実を目指す」としていますが、新たな中学校区はあまりに広域であり、通学時間の問題は子どもに大きな負担となります。また廃校となる地域では、子どもたちが生まれ育った地域で住民とともに築き上げてきた故郷の文化を断ち切ってしまうことになる不安があります。

これらの問題について取り組む方向性や計画性が欠落しているのではないのでしょうか。子どもたちの大切な教育環境について、学校規模の大小だけで論じることや行財政改革の視点からだけで論じることには、現状では無理があると思われます。

昭加48年の文部省通知においても、「学校規模を重視する余り無理な統廃合を行い、地域住民との間に紛争を生じたり、通学上著しい困難を招いたりすることは避けなければならない」「学校の統廃合を計画する場合には、学校の持つ地域的意義等をも考えて、十分に地域住民の理解と協力を得て行うよう努めること」と指摘がされているところです。

このような観点から、備前市教育委員会は中学校統廃合の推進理由の説明だけでなく、これまで築いてきたコミュニティ文化をどのように充実発展させていくのかということも含めて、関係地域住民と協議を重ね、子どもにとっての「最善の学校環境とは」「将来の地域コミュニティのあるべき姿」について議論を重ねる努力が求められていると思います。子どもの等しく学ぶ権利の保障が揺らぐことのないように、それぞれの地域コミュニティが衰退することがないように議論を重ねる必要があると思います。

3 請願事項

中学校統廃合は、関係者、地域住民の十分な合意を得て行うことを請願します。